



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03)5209-1590
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始 2020年5月28日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	10,815	21.5	875	73.5	852	76.9	566	29.9
2019年2月期	8,902	80.0	504	—	481	—	436	—

(注) 包括利益 2020年2月期 612百万円 (25.5%) 2019年2月期 488百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	49.71	49.47	13.8	12.6	8.1
2019年2月期	44.13	43.90	16.1	10.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △0百万円 2019年2月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	8,499	4,948	57.5	425.48
2019年2月期	5,051	3,364	66.3	319.39

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,886百万円 2019年2月期 3,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,636	△616	912	4,459
2019年2月期	△764	580	406	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	20	4.5	0.7
2020年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	6.0	0.8
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,000～10,500	△16.8～△2.9	300～800	△65.7～△8.6

2021年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	11,483,500株	2019年2月期	10,483,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期	22株	2019年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	11,404,535株	2019年2月期	9,888,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	4,719	△5.4	39	△69.6	38	△81.1	17	△89.0
2019年2月期	4,987	1.0	131	—	204	—	160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	1.56	1.55
2019年2月期	16.27	16.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,000	4,046	80.6	350.83
2019年2月期	4,272	3,084	72.0	293.50

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,028百万円 2019年2月期 3,076百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）における日本経済は、2019年10月1日に施行された消費税増税の影響等から、実質GDP成長率は10～12月期に大幅に鈍化し、2019年暦年ベースで前年比0.7%とわずかながらのプラス成長となりました。加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威となっており、東京五輪・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発出など、状況は時々刻々変化しており、今後の内外経済の先行きは極めて不透明で、強く危惧されております。

このような状況のなか、ICT（Information and Communication Technology）の重要性はさらに増してきており、リモートワークを前提としたビジネスコミュニケーションやネットを使った家庭内での教育支援、健康増進など、多岐にわたったICTの活用が期待されております。また、AI（Artificial Intelligence）やRPA（Robotic Process Automation）、5Gなどの技術の進展やIoT（Internet of Things）の拡がりやキャッシュレス化、教育のデジタル化など、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは引き続き強い動きとなっております。

こういったなかで、当社グループでは、当連結会計年度においてより一層の事業強化や収益性向上に向けたさまざまな事業基盤の拡充に注力いたしました。デバイス事業においては、IoTの旺盛な需要に応えるため、期初に中国・深圳工場を移転・拡張し生産体制を拡充、さらに9月に第二拡張を実施し、さらなる体制強化を図りました。ソリューション事業においては、技術力強化、収益性向上に向けて、国内開発拠点である札幌オフィスの統合・拡張、機材刷新やベトナムオフショア開発拠点の拡充を実施、開発力の一層の強化と品質向上に向けた取り組みを図っております。ハード、ソフト含めて旺盛なソリューション需要に対応するための体制整備を進める一方で、チャットボット等のビジネスコミュニケーションやEdTech、HealthTech、FinTechなどのX-Techサービスの強化にも注力しており、これらについても順調に売上を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,815,726千円（前期比21.5%増）、営業利益は875,519千円（前期比73.5%増）、経常利益は852,114千円（前期比76.9%増）、純利益は566,877千円（前期比29.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に実施した組織改編により、ソリューション事業の一部をコンテンツ事業へ移管しており、以下は移管後の区分に組み替えた数値です。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,515,034千円（前期比8.4%減）となりました。

ソリューション事業においては、技術力強化と収益性向上に向けて、開発基盤の整備に取り組んでおり、4月にオフショア開発の拠点であるベトナムの現地法人に増資し人員の拡充を図るとともに、7月には札幌市内に分散していたオフィスの整備・統合、開発機材の刷新を行い、品質強化に取り組んでおります。自社のプロダクト・サービス事業においては、電子マネー決済サービスとビジネスコミュニケーションサービスの拡大に注力しており、決済サービスにおいては政府のキャッシュレス化促進対策もあり、ホームセンターや飲食店チェーンなど、導入店舗が拡大しております。また、ビジネスコミュニケーションサービスにおいては、チャットボットの製品力強化に向けて、名称を『neoスマボ（ネオスマボ）』へ一新、応答制度向上やユーザーラーニング機能等の管理者機能の強化と提供価格の改定により、さらなるユーザー拡大に取り組んでおります。

<コンテンツ事業>

当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は、1,194,785千円（前期比5.0%増）となりました。

コンテンツ事業においては、キッズ／知育分野に注力しており、『クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦』を始めとする未就学児や小学校の低学年を対象とした知育アプリの開発、拡販に取り組んでおります。また、今期においてはNintendo Switch向けソフト事業を新たにスタートし、第一弾として『ぶるきやらフレンズ ほっぺちゃんとサンリオキャラクターズ』をリリースしました。また、教育分野では、さまざまな学習コンテンツを有する教育出版社との連携により、学校教育をサポートするデジタル化プロデュース事業を推進しております。ヘルスケア分野では、企業や保険組合・自治体などが実施する健康事業をサポートする健康増進ソリューション『RenoBody』ウォーキングイベントサービスの採用が拡大しており、健康経営を推進する150を超える企業や団体で導入されております。

<デバイス事業>

当連結会計年度におけるデバイス事業の売上高は、6,105,906千円（前期比55.5%増）となりました。

デバイス事業においては、IoTデバイスの需要が企業のみならずコンシューマ領域にも急速に拡大しており、ソースネクスト株式会社の「POCKETALK」やJapanTaxi株式会社の「決済機付き車載サイネージタブレット」等の製造受託事業が順調に推移しました。加えて、今期においては、株式会社ビットキーのスマートロックデバイス

「bitlockLITE」やソースネクスト株式会社のGPS位置みまもり機「FamilyDot」など、IoT機器製造案件が増加しており、これらの需要拡大に対応するために、中国・深圳の工場の生産体制強化を期首に行い、9月には資本増強し第二拡張を実施しました。さらに、生産体制の増強と同期して12月に宮崎のカスタマーサポートセンターの拡張移転、人員増強を実施し、保守・サポートの大幅な拡充を行いました。また、販売チャネル拡大策として、プリント基板のEコマース事業を展開する株式会社ピーバンドットコムと業務提携を行い、同社の試作や小ロット量産顧客の需要を取り入れることで、新たな顧客層を獲得する施策も展開を始めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,196,283千円となり、前連結会計年度末に比べ2,934,719千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が2,303,774千円増加したことに加え、仕掛品が237,445千円、原材料が178,815千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、投資その他の資産が317,377千円増加したことに加え、有形固定資産が125,689千円、無形固定資産が70,262千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ513,329千円増加し、当連結会計年度末における固定資産は1,302,977千円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は8,499,260千円（前連結会計年度末は5,051,212千円）となり、前連結会計年度末に比べ3,448,048千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,550,651千円（前連結会計年度末は1,686,550千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,864,101千円増加いたしました。これは主として前受金が928,051千円増加したことに加え、買掛金が582,697千円、未払法人税等が162,381千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,948,609千円（前連結会計年度末は3,364,662千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,583,946千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が582,493千円、資本金及び資本準備金がそれぞれ467,892千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,459,020千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,636,946千円（前期は764,635千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が828,368千円だったことに加え、仕入債務の増加による収入459,855千円、前渡金の減少による収入400,134千円などの資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は616,388千円（前期は580,189千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得204,491千円、投資有価証券の取得200,926千円、有形固定資産の取得150,794千円などの資金支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、912,781千円（前期は406,055千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が373,887千円あったものの、株式の発行による収入が935,784千円、長期借入れによる収入が310,000千円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	66.3	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.7	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	95.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2019年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し (2020年3月1日～2021年2月28日)

デバイス事業を営む連結対象子会社の第1四半期は2020年2月にスタートしましたが、2月、3月の2か月間は、生産拠点の中国深圳工場が新型コロナウイルスの影響を受け、生産活動が停滞しておりました。4月に入り、現地のサプライチェーンも徐々に復旧し、現時点においては、通常操業時とほぼ同等の状態に回復しております。供給サイドにおける不透明さが解消されつつあるなかで、需要サイドの日本市場の見通しは、インバウンド関連の需要が人の移動の制限から停滞するものと見込まれます。しかしながら、一方でさまざまな企業の新規IoTサービスへの取り組み意欲は極めて旺盛であり、これらの新規案件を積極的に取り込むべく営業強化に努めていきたいと考えております。

ソフトウェア開発及びSI（システムインテグレーション）を中心としたサービスソリューション事業については、新型コロナウイルスの影響は現時点では顕在化していませんが、今後については、日本経済の動向及び顧客企業の動向により変動を受ける可能性があります。20年2月期に札幌及びベトナムでの体制強化策を実施済みであり、開発体制の拡充は済んでいることから、DXに対して積極的な顧客を新たに開拓していくことや、リモートワーク等の現在の事業環境に対応したICTニーズの発掘に注力することに加え、デバイスソリューションとサービスソリューションの営業活動を同期するなかで、ハードからソフト・サービスまで総合的に提供できるという当社グループの強みを活かした案件開拓にも取り組んでまいります。

当社グループにおいては、20年度から、四半期毎のセグメント業績の開示を行います。従来の「デバイス事業」と、ソリューション事業におけるソフトウェア開発及びSIを中心とした「サービスソリューション事業」をあわせて「DXソリューション事業」と称し、一つのセグメントとして業績動向をお知らせする計画です。

もう一つのセグメントは、自社のプロダクト・サービス事業として展開している、教育、ヘルスケアを中心とした従来の「コンテンツ事業」と、ソリューション事業における自社プロダクト・サービスである「電子マネー決済サービス」、「ビジネスコミュニケーションサービス」等の領域となります。この領域は、EdTech、HealthTech、FinTech等と呼ばれる、既存の産業にデジタル技術を組み合わせることによって生まれる新たなICTサービスを指し、これらを「X-Techサービス事業」と定義して、セグメント開示してまいります。

当社X-Techサービスの事業領域は、キャッシュレス化の推進や小・中学校にPCを一人一台配備する等のGIGAスクール構想、また健康経営の推進やストレスチェックの義務化、働き方改革など、政府主導での施策推進を受けて需要が活発化しております。新型コロナウイルスの影響については、家庭向けの知育アプリやNintendo Switch 向けソフトなどのデジタルコンテンツが、在宅時間の増加に伴い利用が増えている状況にあり、今後も認知、体験を通じて順調に拡大するものと見込んでいます。企業向けサービスについては、DXソリューション事業と同様に顧客企業の影響度合いに左右される面も懸念されますが、政府の推進を背景とした企業側の取り組みニーズは潜在的には高いものと判断しており、ネット営業の強化等の販売施策により需要を捉えていきたいと考えております。

以上の状況を踏まえ、2021年2月期（2020年3月1日～2021年2月28日）の連結業績予想については、20年2月期と同様に、売上高、営業利益に関するレンジ形式による通期業績予想を開示することといたします。この業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルスの影響により著しく停滞している社会経済活動が、2020年夏頃には、ある程度まで再開しており、前述の各事業毎の取り組み施策が推進できる環境が整ってくるのが前提となっております。営業活動に支障を来す状況が継続した場合は、売上高が低迷し営業利益が低下する可能性があります。現時点では、社会経済活動の回復度合いが極めて不透明であることを踏まえ、業績予想のレンジ幅について、2020年2月期と比べ、大きく見込んでいることをご承知おき願います。

売上高	9,000百万円～10,500百万円
営業利益	300百万円～800百万円

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,245	4,459,020
受取手形及び売掛金	1,129,535	1,228,912
商品	68,997	13,063
仕掛品	41,803	279,248
原材料	—	178,815
前渡金	752,559	797,815
短期貸付金	3,000	615
その他	110,428	244,266
貸倒引当金	△6	△5,475
流動資産合計	4,261,564	7,196,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,027	141,631
車両運搬具(純額)	—	4,311
器具備品(純額)	22,715	56,489
建設仮勘定	1,544	2,544
有形固定資産合計	79,287	204,976
無形固定資産		
ソフトウェア	102,396	120,510
ソフトウェア仮勘定	80,514	170,976
のれん	141,687	106,988
その他	9,925	6,311
無形固定資産合計	334,524	404,786
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	411,067
関係会社出資金	26,854	27,902
繰延税金資産	—	28,001
差入保証金	157,142	229,914
その他	36,153	33,460
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	375,836	693,213
固定資産合計	789,648	1,302,977
資産合計	5,051,212	8,499,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,447	807,144
短期借入金	93,698	151,833
1年内返済予定の長期借入金	262,944	305,992
未払法人税等	49,091	211,472
前受金	253,074	1,181,125
賞与引当金	200,146	201,718
工事損失引当金	10,643	—
製品保証引当金	21,245	800
その他	214,809	410,121
流動負債合計	1,330,100	3,270,207
固定負債		
長期借入金	292,197	185,262
繰延税金負債	23,182	57,832
資産除去債務	35,653	32,954
その他	5,417	4,395
固定負債合計	356,449	280,444
負債合計	1,686,550	3,550,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,652	2,376,544
資本剰余金	969,784	1,440,163
利益剰余金	423,646	1,006,140
自己株式	—	△21
株主資本合計	3,302,083	4,822,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,013	64,548
繰延ヘッジ損益	△2,491	495
為替換算調整勘定	768	△1,844
その他の包括利益累計額合計	46,290	63,200
新株予約権	8,096	17,329
非支配株主持分	8,192	45,252
純資産合計	3,364,662	4,948,609
負債純資産合計	5,051,212	8,499,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	8,902,848	10,815,726
売上原価	6,873,280	8,013,567
売上総利益	2,029,567	2,802,158
販売費及び一般管理費	1,525,073	1,926,639
営業利益	504,494	875,519
営業外収益		
受取利息	426	1,747
その他	33,775	8,195
営業外収益合計	34,201	9,942
営業外費用		
支払利息	8,017	17,062
為替差損	—	9,265
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	39,038	7,019
営業外費用合計	57,056	33,347
経常利益	481,639	852,114
特別利益		
新株予約権戻入益	21,370	308
段階取得に係る差益	6,175	—
特別利益合計	27,545	308
特別損失		
減損損失	12,033	10,359
投資有価証券評価損	2,658	2,129
事務所移転費用	1,224	10,091
固定資産除却損	—	1,474
特別損失合計	15,916	24,055
税金等調整前当期純利益	493,268	828,368
法人税、住民税及び事業税	38,116	238,590
法人税等調整額	△1,126	△6,149
法人税等合計	36,989	232,441
当期純利益	456,278	595,927
非支配株主に帰属する当期純利益	19,851	29,049
親会社株主に帰属する当期純利益	436,427	566,877

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	456,278	595,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,137	16,535
繰延ヘッジ損益	18,211	2,987
為替換算調整勘定	△204	△2,612
その他の包括利益合計	32,144	16,910
包括利益	488,423	612,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,571	583,827
非支配株主に係る包括利益	19,851	29,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,840	1,478,002	△936,393	—	2,042,449
当期変動額					
新株の発行	407,811	407,811			815,622
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			436,427		436,427
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,075			△4,075
連結子会社の増資による持分の増減		11,658			11,658
資本剰余金から利益剰余金への振替		△923,612	923,612		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	407,811	△508,217	1,360,040		1,259,634
当期末残高	1,908,652	969,784	423,646	—	3,302,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,875	△20,703	973	14,145	29,219	—	2,085,814
当期変動額							
新株の発行							815,622
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							436,427
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,075
連結子会社の増資による持分の増減							11,658
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,137	18,211	△204	32,144	△21,123	8,192	19,213
当期変動額合計	14,137	18,211	△204	32,144	△21,123	8,192	1,278,847
当期末残高	48,013	△2,491	768	46,290	8,096	8,192	3,364,662

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,652	969,784	423,646	—	3,302,083
当期変動額					
新株の発行	467,892	467,892			935,784
剰余金の配当			△20,967		△20,967
親会社株主に帰属する当期純利益			566,877		566,877
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			36,583		36,583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,486			2,486
連結子会社の増資による持分の増減					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	467,892	470,378	582,493	△21	1,520,743
当期末残高	2,376,544	1,440,163	1,006,140	△21	4,822,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,013	△2,491	768	46,290	8,096	8,192	3,364,662
当期変動額							
新株の発行							935,784
剰余金の配当							△20,967
親会社株主に帰属する当期純利益							566,877
自己株式の取得							△21
連結範囲の変動							36,583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,486
連結子会社の増資による持分の増減							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,535	2,987	△2,612	16,910	9,232	37,060	63,203
当期変動額合計	16,535	2,987	△2,612	16,910	9,232	37,060	1,583,946
当期末残高	64,548	495	△1,844	63,200	17,329	45,252	4,948,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,268	828,368
減価償却費	147,506	162,672
減損損失	12,033	10,359
のれん償却額	31,807	34,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,974	5,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,262	1,571
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,470	△10,643
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,245	△20,445
有形固定資産除却損	371	5,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,658	2,129
持分法による投資損益 (△は益)	31,942	952
新株予約権戻入益	△21,370	△308
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,473	△94,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,801	△134,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,602	459,855
前受金の増減額 (△は減少)	△384,305	△58,227
前渡金の増減額 (△は増加)	△330,690	400,134
その他	△442,641	147,843
小計	△756,856	1,740,639
利息及び配当金の受取額	710	2,024
利息の支払額	△7,784	△17,517
法人税等の支払額	△3,847	△89,558
法人税等の還付額	3,142	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,635	1,636,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	△150,794
無形固定資産の取得による支出	△115,479	△204,491
投資有価証券の取得による支出	△583	△200,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	670,230	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	6,000	3,000
差入保証金の差入による支出	△867	△69,544
差入保証金の回収による収入	22,391	6,867
預り保証金の受入による収入	—	1,500
その他	1,992	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,189	△616,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,698	56,199
長期借入れによる収入	30,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△520,370	△373,887
株式の発行による収入	810,007	935,784
自己株式の取得による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,075	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,645
リース債務の返済による支出	△3,205	△3,205
配当金の支払額	—	△20,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,055	912,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,037	82,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,646	2,015,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,598	2,155,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	287,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,155,245	4,459,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株の発行

当社は、当第4四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第23回新株予約権（第三者割当）の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金467,892千円、資本準備金467,892千円がそれぞれ増加しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

従来、当社の報告セグメントは「情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、デバイス事業への進出や、IoTの進展に伴う当社サービスの多様化などから、当連結会計年度より報告セグメントを見直すこととしました。

その結果、組織およびビジネスモデルに基づいて事業セグメントを集約し、P. 4「今後の見通し」に記載の通り、「DXソリューション事業」「X-Techサービス事業」の2つを報告セグメントとすることとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計事業年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,359,834	1,455,892	10,815,726	—	10,815,726
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	65,041	—	65,041	△65,041	—
計	9,424,875	1,455,892	10,880,767	△65,041	10,815,726
セグメント利益	1,245,763	△43,255	1,202,507	△326,987	875,519
その他の項目					
減価償却費	35,054	113,144	148,199	14,473	162,672

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△326,987千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△291,164千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額14,473千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	319.39円	1株当たり純資産額	425.48円
1株当たり当期純利益金額	44.13円	1株当たり当期純利益金額	49.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計(千円)	3,364,662	4,948,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,288	62,581
(うち新株予約権)	(8,096)	(17,329)
(うち非支配株主持分)	(8,192)	(45,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,348,373	4,886,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,483,500	11,483,478

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	436,427	566,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	436,427	566,877
期中平均株式数(株)	9,888,578	11,404,535
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,152	54,678
(うち新株予約権)	(52,152)	(54,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社ネオス分割準備会社との間の吸収分割)

当社は、持株会社体制へ移行するため、当社の完全子会社である株式会社ネオス分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との間において、2020年4月21日付で、2020年9月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2020年4月21日）公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び簡易株式交換による連結子会社（株式会社ジェネシスホールディングス）の完全子会社化並びに定款変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式会社ジェネシスホールディングスとの間の株式交換)

当社は、当社の連結子会社である株式会社ジェネシスホールディングス（以下、「ジェネシス」といいます。）との間において、2020年4月21日付で、2020年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジェネシスを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2020年4月21日）公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び簡易株式交換による連結子会社（株式会社ジェネシスホールディングス）の完全子会社化並びに定款変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」をご参照ください。